



那珂市職員の給与・定員管理等 についてお知らせします

1 総括

- (1) 人件費の状況（普通会計決算）
- (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）
- (3) ラスパイレス指数の状況
- (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について
- (5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
- (2) 職員の初任給の状況
- (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

3 一般行政職の級別職員数等の状況

- (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況
- (2) 国との給料表カーブ比較表
- (3) 昇給への人事評価の活用状況

4 職員の手当の状況

- (1) 期末手当・勤勉手当
- (2) 退職手当
- (3) 地域手当
- (4) 特殊勤務手当
- (5) 時間外勤務手当
- (6) その他の手当

5 特別職の報酬等の状況

6 職員数の状況

- (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由
- (2) 年齢別職員構成の状況
- (3) 職員数の推移

7 公営企業職員の状況

- ① 職員給与費の状況
- ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況
- ③ 職員の手当の状況

那珂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	53,167	23,400,387	1,195,161	4,929,946	21.1	20.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

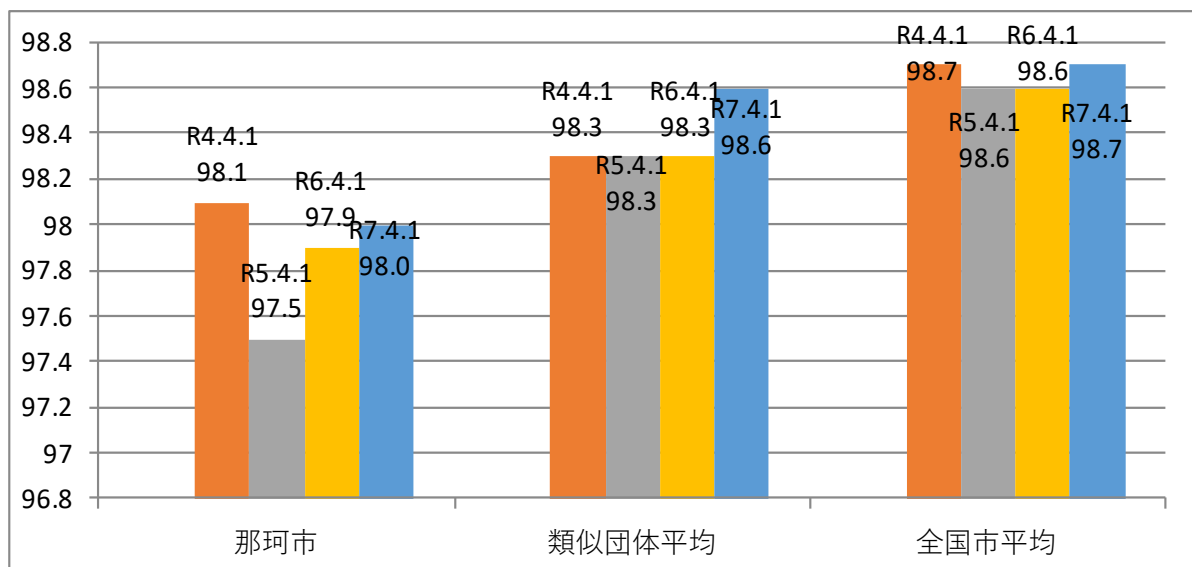
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体(Ⅱ-3)平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	452	1,789,004	372,148	758,339	2,919,491	6,459	6,391

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日

後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号給近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引き上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改訂実施時期) : 令和7年4月1日

(実施内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号給近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引き上げを行いました。国の8级以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の解消は実施していません。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、那珂市においても3%を支給しています。

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。令和7年4月1日時点は3%、令和8年4月1日からは4%

【参考】

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	3%	3%	4%
那珂市の支給割合	3%	3%	4%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しています。(令和7年4月1日実施)

(5) 特記事項

特段なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那珂市	40.8 歳	323,000 円	392,155 円	366,137 円
茨城県	41.5 歳	330,542 円	416,875 円	377,411 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体(Ⅱ-3)	41.7 歳	323,640 円	410,439 円	373,596 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
那珂市	55.3歳	2 人	303,700 円	326,300 円	314,400 円	—	—	—	—
うち自動車運転手	55.3歳	2 人	303,700 円	326,300 円	314,400 円	乗用自動車 運転手	63.0歳	183,300円	1.78
茨城県	58.3歳	117人	305,014 円	347,991 円	330,606 円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体(Ⅱ-3)	52.8歳	15 人	324,186 円	382,285 円	358,506 円	—	—	—	—
区分	参考								
	年収ベース（試算値）の比較								
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D						
那珂市	5,394,100 円	—	—						
うち自動車運転手	5,394,100 円	2,425,700 円	2.22						

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

（令和4～令和6年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂市	40.6 歳	315,000 円	345,330 円
茨城県	41.4 歳	360,490 円	412,264 円
類似団体(Ⅱ-3)	42.3 歳	329,711 円	388,647 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		那珂市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	192,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	192,500 円	— 円
	中学卒	166,500 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政 職	大学卒	276,750 円	— 円	375,957 円	402,400 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務 職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

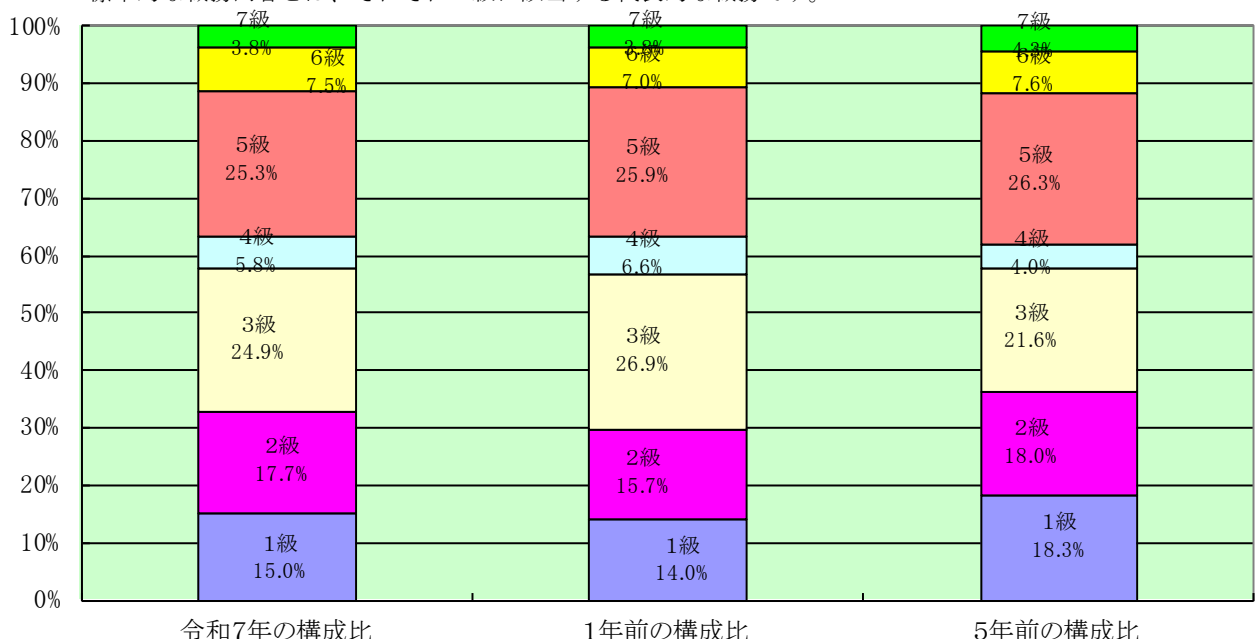
経験年数の区分毎の該当職員数が3人以下の場合は、記載を省略しております。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

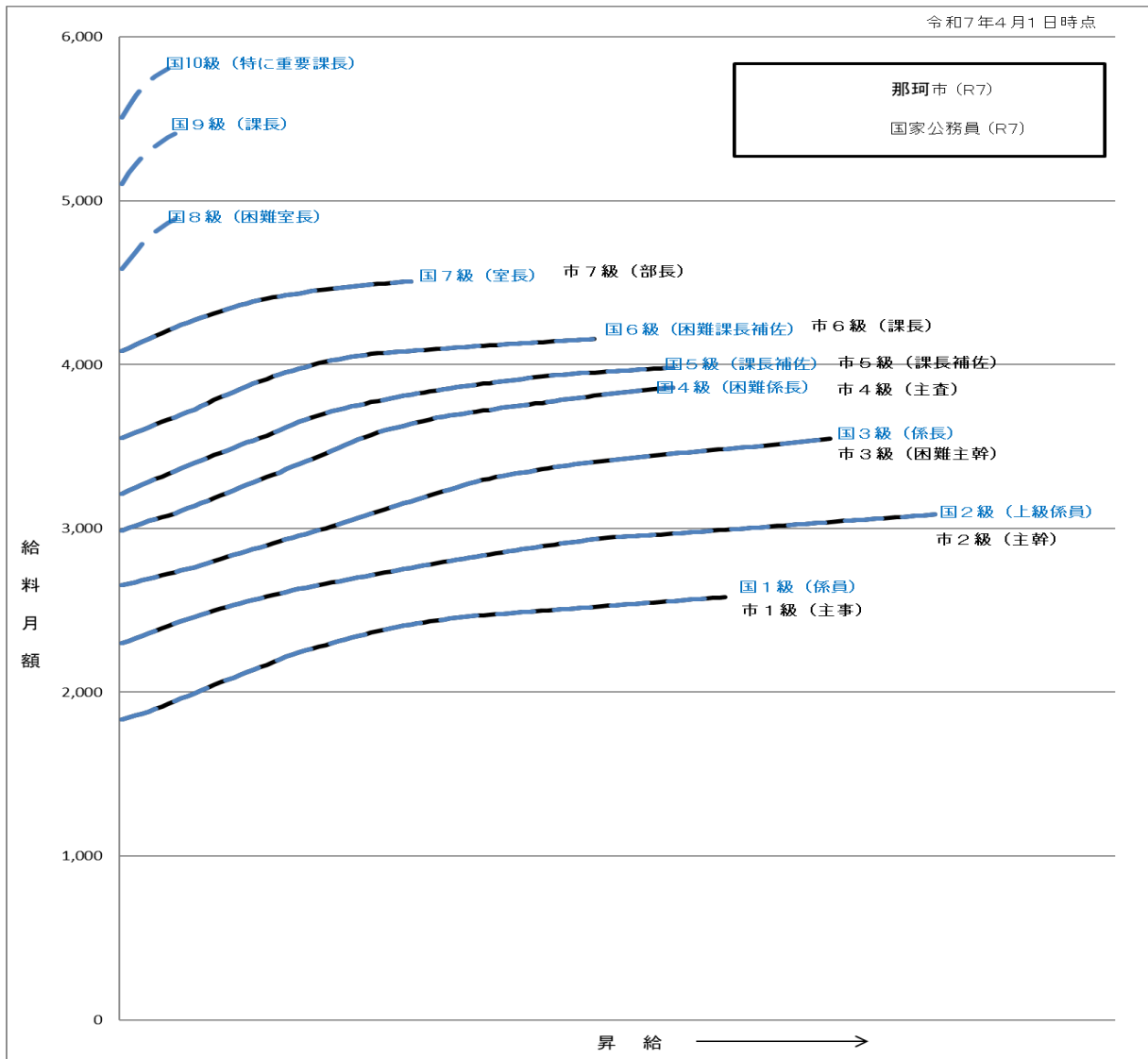
区分	基準となる職務の内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	・ 定型的な業務を行う職務	44 人	15.0 %	183,500円	258,100円
2 級	・ 主幹又は技幹の職務 ・ 知識又は経験を必要とする職務	52 人	17.7 %	230,000円	308,500円
3 級	・ 係長の職務 ・ 困難な業務を処理する主幹又は技幹の職務	73 人	24.9 %	265,300円	354,700円
4 級	・ 主査又は技査の職務 ・ 主査又は技査の職務と同等の困難な業務の処理を担当する職務	17 人	5.8 %	298,800円	386,100円
5 級	・ 課室長補佐（総括）及び課室長補佐の職務 ・ 課に所属する室長及び施設の長の職務 ・ 課に所属する室及び施設にあつて直接職員を指揮監督する任にある職務	74 人	25.3 %	321,300円	398,200円
6 級	・ 課長の職務又は議会事務局次長の職務 ・ 副参事の職務 ・ 部長の命を受け特に困難な特命事業を所掌する職務	22 人	7.5 %	355,200円	415,700円
7 級	・ 部長、議会事務局長の職務 ・ 参事又は福祉事務所長、危機管理監、会計管理者又は農業委員会事務局長の職務	11 人	3.8 %	408,300円	450,900円
	合 計	293 人	100.0 %		

(注) 1 那珂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)平成18年に9級制から7級制に変更しています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（那珂市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	標準に加え上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那 珂 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,683千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,910千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（那珂市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

那 珂 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）			・定年前早期退職特例措置（2%~45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
1人当たり平均支給額		11,412千円			

- (注) 1 退職手当の一人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		56,210 千円	
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		126,909 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
那珂市	3%	444人	3%

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		2,660千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		31,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)		17.79%		
手当の種類 (手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	実績支給 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
放射線取扱作業手当	右記に従事した職員	調査・検査等のため、原子力規制関係法令に定める管理区域に立ち入って作業に従事したとき	5千円	日額5,000円以内
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症の病原体の付着した物件又は家畜若しくは付着の危険がある物件の処理作業等	0千円	日額500円以内
行旅死亡人又は変死人の処理手当	右記に従事した職員	行旅死亡人又は変死人の処理業務	0千円	日額5,000円以内
犬猫等死体処理手当	右記に従事した職員	犬猫等の死体処理作業に従事したとき	13千円	日額500円以内
技術業務又は建設業務手当	右記に従事した職員	危険物取扱、ボイラー運転、電気設備保守点検の業務又は道路補修工事等の建設作業	43千円	日額200円以内
用地交渉業務手当	右記に従事した職員	用地交渉、建物等の移転交渉業務	47千円	日額300円以内 支給額は月3,000円以内
災害応急作業手当	右記に従事した職員	河川の堤防、道路、ため池、避難所運営、り被災証明にかかる家屋調査等において、異常な自然現象又は大規模な事故により発生した重大な災害の応急作業に従事したとき	0千円	日額200円以内 支給額は月3,000円以内
福祉事務所の現業員手当	右記に従事した職員	福祉事務所の現業員として生活保護に係る業務に従事した者	90千円	日額250円以内
救急業務手当	右記に従事する消防職員	救急業務のために出場し、搬送に従事したとき	1,497千円	1回につき200円以内
水害・火災等業務手当	右記に従事する消防職員	水害、火災等のため出勤し、その業務に従事したとき	185千円	1回につき200円以内
機関勤務手当	右記に従事する消防職員	緊急自動車の操作に従事したとき	483千円	1当務につき200円以内
救急救命業務手当	右記に従事する消防職員	救急救命士が救急救命業務に従事したとき	312千円	1当務につき200円以内
コロナ感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	コロナ感染症の患者等の移送、病原体の付着した物件等の処理作業等	0千円	1回につき1,000円 長時間の場合は1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	94,269 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	383 千円
支給実績（令和5年度決算）	89,085 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	450 千円

(6) 寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	57 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	57,000 円	
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
秋田県横手市	世帯主（扶養親族有）	19,800 円
	世帯主（その他）	11,400 円
	その他の職員	8,200 円

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （令和6年度 決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和6年度決算）
扶養手当	配偶者 3,000 円 子1人につき 11,500 円 父母等1人につき 6,500 円 特定期間満16歳～満22歳の子1人につき 5,000 円加算	同じ	53,684 千円	289,200 円
住居手当	貸家 限度額 28,000 円	同じ	25,447 千円	308,236 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 (2km以上) 2,000 円から 31,600 円	同じ	24,955 千円	63,511 円
	交通機関等を利用する場合 運賃相当額、最高 150,000 円			
管理職手当	部長、消防長：75,000 円 部次長、危機管理監等：60,000 円 参事：53,000 円 課長、支所長：50,000 円 副参事：40,000 円 課長補佐（総括）等：36,000 円 課長補佐等：32,000 円 時間外勤務手当との併給は無	異なる	72,562 千円	478,176 円
休日勤務手当	1時間あたりの給与額×1.25～1.50	異なる	24,707 千円	253,200 円

夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時～翌日午前 5 時まで勤務する職員勤務 1 時間につき、1 時間あたりの給与額の 100 分の 25 を乗じた額	異なる	8,408 千円	150,000 円
管理職員特別勤務手当	特定管理職員が当該職務に従事 8,000 円以内	異なる	117 千円	23,400 円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 ・職員と配偶者の住居間の交通距離に応じ、月額 30,000 円～上限 88,000 円	異なる	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市長	841,000 円	(参考)類似団体(Ⅱ-3)における最高/最低額 1,120,000 円 / 510,000 円
	副市長	650,000 円	934,000 円 / 614,600 円
報酬	議長	464,000 円	757,000 円 / 400,000 円
	副議長	413,000 円	670,000 円 / 326,000 円
	議員	395,000 円	606,000 円 / 303,000 円
期末手当	市長 副市長	(令和 6 年度支給割合) 3.4 月分	
	議長 副議長 議員	(令和 6 年度支給割合) 3.4 月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.5	(1 期の手当額) 18,502 千円
	副市長	給料月額×在職年数×3.1	8,060 千円
		(支給時期) 任期満了毎	

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

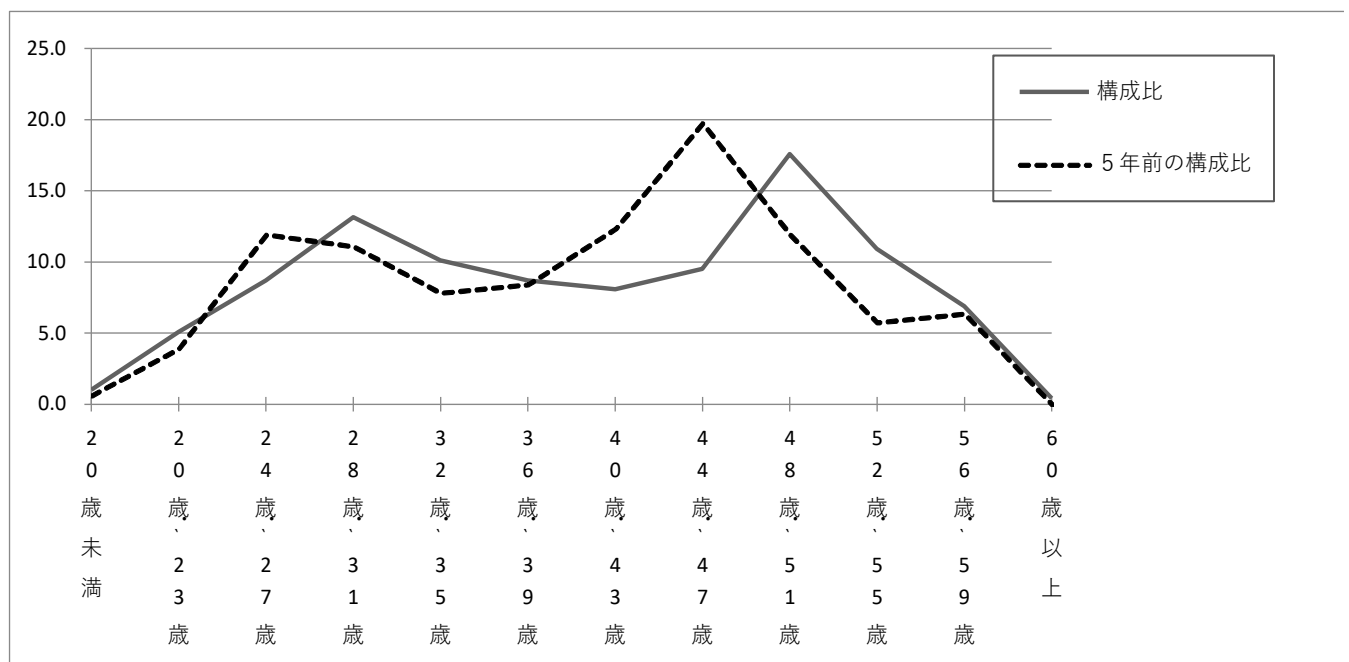
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	休職者の課付け配置、戸籍ふりがな等体制強化による増 過年度欠員補充の増 保育所給食調理業務の見直しによる減 新型コロナウイルス対策見直しによる減 農業委員会、産品開発体制強化による増 道の駅整備事業体制強化による増 都市計画道路整備に伴う増
		総務	99	103	4	
		税務	24	25	1	
		民生	71	70	△1	
		衛生	30	28	△2	
		農林水産	20	22	2	
		商工	11	14	3	
土木		39	40	1		
	計	299	307	8	〈参考〉人口1万当たり職員数 57.72人 (類似団体(Ⅱ-3)の人口1万当たり職員数 52.48人)	
	教育部門	54	50	△4	給食調理業務見直しによる減	
	消防部門	99	97	△2	欠員不補充による減	
	小計	452	454	2	〈参考〉人口1万当たり職員数 85.39人 (類似団体(Ⅱ-3)の人口1万当たり職員数 65.90人)	
公営企業等 会計部門	水道	12	13	1	過年度退職者補充による増 欠員不補充による減	
	下水道	15	14	△1		
	国保・介護等	14	14	0		
	小計	41	41	0		
合計		493 [568]	495 [568]	2 [0]	〈参考〉人口1万当たり職員数 93.10人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 「 [] 」は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
区 分	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	5人	25人	43人	65人	50人	43人	40人	47人	87人	54人	34人	2人	495人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		291	295	298	300	299	307	16人 (5.5%)
教 育		56	52	51	52	54	50	△6人 (△10.7%)
消 防		97	97	97	97	99	97	0人 (0%)
普通会計 計		444	444	446	449	452	454	10人 (2.3%)
公営企業等会計 計		42	41	40	41	41	41	△1人 (△2.4%)
総合計		486	485	486	490	493	495	9人 (1.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

(ア) 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
6年度	千円 1,064,378	千円 77,118	千円 69,340	% 6.5	% 5.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る給与費 31,381 千円を含まない

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 13	千円 52,560	千円 11,651	千円 22,244	千円 86,455	千円 6,650	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員が含まれていますが、会計年度任用職員は含みません。

(イ) 特記事項

特にありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那珂市	42.9 歳	363,200 円	594,838 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

那 珂 市	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,732 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,593 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

(イ) 退職手当（令和7年4月1日現在）

那 珂 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 14,942千円					

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(ウ) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			1,711千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			130,800円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
那珂市	3%	13人	3%

特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度実績)	左記職員に対する支 給単価
災害応急作業 手当	右記に従事した職員	河川の堤防、道路等において、異常な自然現象又は大規模な事故により発生した重大な災害の応急作業に従事したとき	0千円	日額200円以内

(エ) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	3,617千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	334千円
支給実績（令和5年度決算）	2,778千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	450千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(オ) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000 円 子1人につき 11,500 円 父母等1人につき 6,500 円 特定期間満16歳～満22歳の子1人につき 5,000 円加算	同じ	1,776 千円	244,800 円
住居手当	貸家 限度額 28,000 円	同じ	218 千円	294,000 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 (2km 以上) 2,000 円から 31,600 円 交通機関等を利用する場合 運賃相当額、最高 55,000 円	同じ	1,454 千円	111,600 円
管理職手当	部長、消防長 : 75,000 円 参事 : 53,000 円 課長 : 50,000 円 副参事 : 40,000 円 課長補佐 (総括) 等 : 36,000 円 課長補佐等 : 32,000 円 時間外勤務手当との併給は無	異なる	2,700 千円	540,000 円

(2) 下水道事業（公共下水道事業）

① 職員給与費の状況

(ア) 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占める職 員給与費比率
6年度	千円 1,150,918	千円 53,120	千円 68,146	% 5.9	% 6.6

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る給与費 36,605 千円を含まない

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 14	千円 52,053	千円 9,311	千円 22,365	千円 83,729	千円 5,981	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員が含まれていますが、会計年度任用職員は含みません。

(イ) 特記事項

特にありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那珂市	37.1 歳	336,500 円	454,372 円
団体平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

那 珂 市	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,433 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,562 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(イ) 退職手当（令和7年4月1日現在）

那 珂 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額			なし		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(ウ) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			1,652千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			116,400円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
那珂市	3%	15人	3%

特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度実績）	左記職員に対する支 給単価
災害応急作業 手当	右記に従事した職員	河川の堤防、道路等において、異常な自然現象又は大規模な事故により発生した重大な災害の応急作業に従事したとき	0千円	日額200円以内

(エ) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	2,154千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	196千円
支給実績（令和5年度決算）	1,731千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	330千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(オ) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000 円 子1人につき 11,500 円 父母等1人につき 6,500 円 特定期間満16歳～満22歳の子1人につき 5,000 円加算	同じ	1,221 千円	270,000 円
住居手当	貸家 限度額 28,000 円	同じ	1,439 千円	312,000 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 (2km 以上) 2,000 円から 31,600 円 交通機関等を利用する場合 運賃相当額、最高 55,000 円	同じ	1,076 千円	78,000 円
管理職手当	部長、消防長 : 75,000 円 参事 : 53,000 円 課長 : 50,000 円 副参事 : 40,000 円 課長補佐 (総括) 等 : 36,000 円 課長補佐等 : 32,000 円 時間外勤務手当との併給は無	異なる	1,793 千円	450,000 円

(3) 下水道事業（農業集落排水事業）

① 職員給与費の状況

(ウ) 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職 員給与費比率
6年度	千円 452,888	千円 23,665	千円 10,335	% 2.3	% 1.2

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る給与費0千円を含まない

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 1	千円 3,508	千円 1,000	千円 1,748	千円 6,256	千円 6,256	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員が含まれていますが、会計年度任用職員は含みません。

(エ) 特記事項

特にありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那珂市	38.3 歳	307,900 円	512,967 円
団体平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

(カ) 期末手当・勤勉手当

那 珂 市	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,495 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,562 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.1月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.1月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(キ) 退職手当（令和7年4月1日現在）

那 珂 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額			なし		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(ク) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			105千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			105,000円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
那珂市	3%	1人	3%

特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度実績)	左記職員に対する支 給単価
災害応急作業 手当	右記に従事した職員	河川の堤防、道路等において、異常な自然現象又は大規模な事故により発生した重大な災害の応急作業に従事したとき	0千円	日額200円以内

(ケ) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	609千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	609千円
支給実績（令和5年度決算）	794千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	794千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(コ) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000 円 子1人につき 11,500 円 父母等1人につき 6,500 円 特定期間満16歳～満22歳の子1人につき 5,000 円加算	同じ	0 千円	0 円
住居手当	貸家 限度額 28,000 円	同じ	235 千円	235,200 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 (2km 以上) 2,000 円から 31,600 円	同じ	50 千円	50,400 円
	交通機関等を利用する場合 運賃相当額、最高 55,000 円			
管理職手当	部長、消防長 : 75,000 円 参事 : 53,000 円 課長 : 50,000 円 副参事 : 40,000 円 課長補佐 (総括) 等 : 36,000 円 課長補佐等 : 32,000 円 時間外勤務手当との併給は無	異なる	0 千円	0 円

お問い合わせ

茨城県 那珂市役所
総務部 総務課 職員グループ
029-298-1111
内線 : 516, 517
E-mail soumu@city.naka.lg.jp